

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

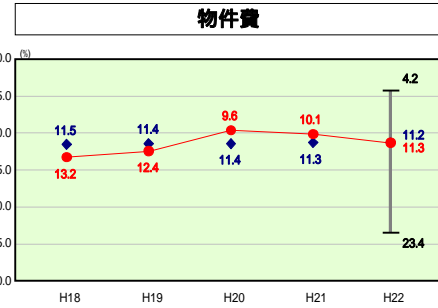
長野県北相木村

経常収支比率の分析

人口	834人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	56.26	km ²	赤字比率	- %
総人口	1,902,161	千円	赤字公債費比率	9.2 %
総収入	1,804,977	千円	将来負担率	- %
総支出	64,225	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	967,863	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	1,494,518	千円		

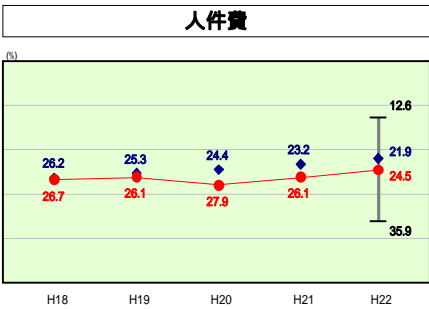
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



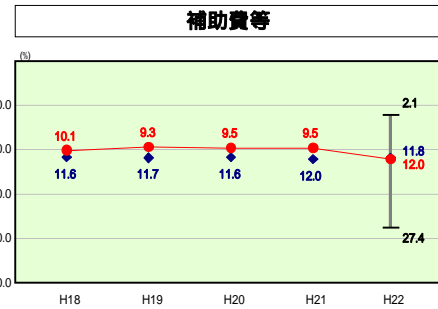
物件費の分析欄

類似団体の平均値と同程度の数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



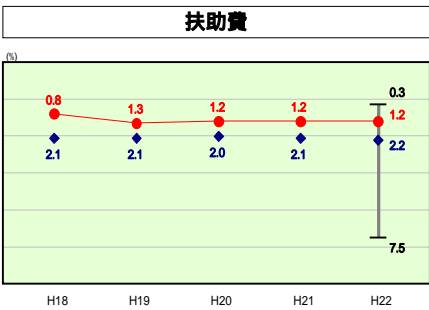
人件費の分析欄

類似団体平均と比べて2.6%上回っている。これは他町村では、保育所、診療所、村営バス運営など民間でも実施可能な部分を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



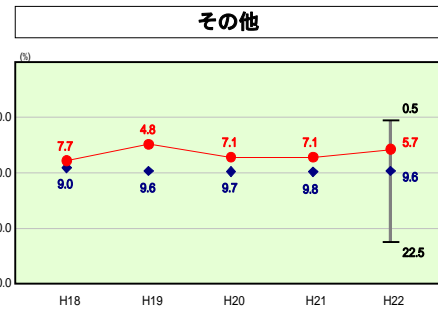
補助費等の分析欄

類似団体の平均値と同程度の数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



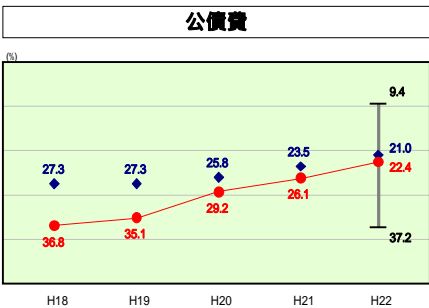
扶助費の分析欄

類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



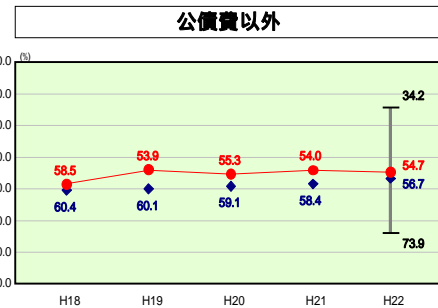
その他の分析欄

類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。



公債費の分析欄

年々減少しているが、類似団体平均を依然上回っている。公債費のピークは過ぎていることから減少が今後さらに見込まれる。将来に負担を残すことがないよう、大型事業等による多額の起債は、中長期計画によるものとし、財政状況に応じ積極的に繰上償還を実施していく。



公債費以外の分析欄

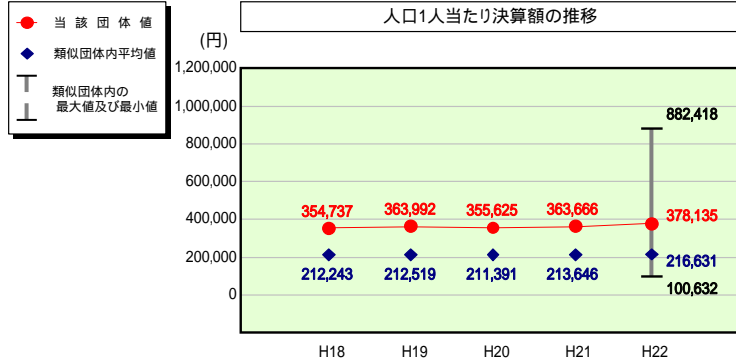
類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県北相木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



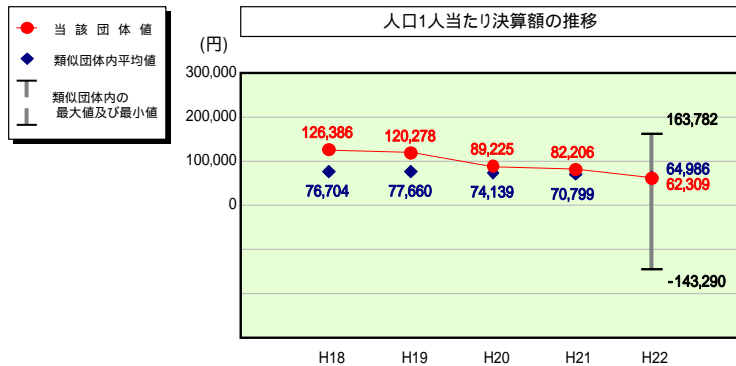
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	267,254	320,448	178,691	79.3
賃金(物件費)	21,571	25,865	15,365	68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	22,798	27,336	28,652	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,531	18,622	8,320	123.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,992	8,384	4,849	72.9
退職金	18,781	22,519	21,452	5.0
合計	315,365	378,135	216,631	74.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.57	19.63	13.94
ラスパイレス指数	91.0	93.9	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

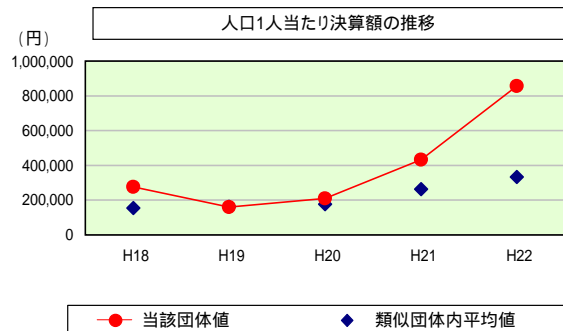


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	218,699	262,229	162,984	60.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,362	4,031	31,398	87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	276	331	8,889	96.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	170,371	204,282	134,732	51.6
合計	51,966	62,309	64,986	4.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	253,324	275,352	3.8	155,309	9.7	13.5
うち単独分	190,166	206,702	1.2	69,293	10.3	9.1
H19	142,129	160,055	41.9	161,387	3.9	45.8
うち単独分	111,285	125,321	39.4	66,794	3.6	35.8
H20	185,760	209,898	31.1	176,539	9.4	21.7
うち単独分	173,002	195,482	56.0	75,430	12.9	43.1
H21	365,394	432,419	106.0	262,834	48.9	57.1
うち単独分	355,396	420,587	115.2	147,509	95.6	19.6
H22	714,433	856,634	98.1	334,234	27.2	70.9
うち単独分	245,480	294,341	30.0	135,366	8.2	21.8
過去5年間平均	332,208	386,872	39.4	218,061	15.9	23.5
うち単独分	215,066	248,487	20.1	98,878	17.3	2.8